



くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

9月定例会
平成26年11月1日発行

第37号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1573(直通)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



秋色の子供広場 (第4回くまがや景観写真展応募作品：撮影 森 牧男さん 撮影地 熊谷さくら運動公園)

熊谷さくら運動公園子供広場の木々たちも、秋を迎え、赤や黄色に色づき、澄みきった青空との対比も鮮やかです。

子供広場で元気に遊ぶ子供たちの様子を、四季を通じて見守りつづけてくれているようです。

主な内容

- ☆ 平成26年第3回定例会の概要
..... 2～3
- ☆ 一般質問(要旨)..... 4～13
- ☆ 委員会での主な質疑等..... 14～15
- ☆ 12月定例会日程等..... 16

議会インターネット中継は熊谷市議会ホームページから

熊谷市議会 検索

議会を傍聴しましょう。次の定例会は12月2日からの予定です。

子ども・子育て支援新制度に関し必要な事項を定める「熊谷市特定教育・保育施設
及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」などを可決

市長の提案説明

初日（9月3日）の本会議では、市長から次のような提案説明がありました。

「今夏、全国的な豪雨等の気象災害により犠牲になられた方々に心より哀悼の意を表し、また、被災された方々にお見舞い申し上げます。気象庁では、「平成26年8月豪雨」と名付けたが、台風や集中豪雨がある一方、関東での猛暑や西日本での日照不足など、まさに異常気象ともいえるべき状況が続いている。本市では、8月30日に総合防災訓練を実施したが、自然災害は、どこでも起こり得ることを肝に銘じ、万が一発生した際には、昨年来の竜巻や大雪の教訓を生かし、気象情報の正確な把握や災害情報の迅速な発信など、その局面に応じた的確な対策が取れるよう、危機管理体制に万全を期していく。

今定例会に提案する議案について、まず、今回の補正予

算は、一般会計補正予算および公共用地先行取得特別会計補正予算である。

初めに、一般会計補正予算のうち、歳出の主なものについて、総務費は、本庁舎の耐震改修工事の実施に向け、今年度中に準備工事を行うための費用を追加する。民生費は、国・県の補助金の決定を受け、小規模多機能型居宅介護事業所の開設およびスプリンクラーの設置に対する補助金を計上する。衛生費は、県の補助金を活用し、骨髄移植を推進するため、骨髄提供者に対する補助金を計上する。商工費は、商店街が実施する街路灯のLED化のための経費に対する補助金の追加である。歳入は、今回の補正の財源として、国・県支出金および地方債などの特定財源のほか、前年度繰越金を充てる。

債務負担行為の補正について、本庁舎耐震化事業は、今年度の準備工事に引き続き、来年度に本体工事を施工するため、また、学校給食センタ

調理・搬送業務は、来年度からの委託に向けて、それぞれ、今年度中に契約等の準備行為を完了する必要があるため、追加するものである。

公共用地先行取得特別会計補正予算は、新星川改修事業予定地の用地を先行して取得するため、家屋等移転補償金を計上するものである。

このほか、平成25年度の各会計の決算議案を提案する。

また、一般議案として、来年度に実施が予定されている子ども・子育て支援新制度に関し必要な事項を定めるための「熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」などを提案する。

審議の概要

9月8日の本会議では条例案や補正予算案に対する質疑が行われた後、各議案は所管の常任委員会に付託されました。なお、平成25年度の各会計歳入歳出決算は、議会閉会

中に審査されることになりました。9日には総務文教常任委員会および環境産業常任委員会において、また10日には市民福祉常任委員会および都市建設常任委員会において、付託された議案についてそれぞれ審査が行われました。

最終日（24日）の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過および結果が報告され、質疑、討論を行い、市長提案議案をすべて原案どおり可決、また、人権擁護委員候補者について同意しました。

さらに、議員提出議案「軽度外傷性脳損傷に関する周知及び労災認定基準の改正等を求める意見書」の提出について原案どおり可決し、9月定例会は閉会しました。

各議案の審議結果は次ページの表のとおりです。

大里広域市町村圏組合議会議員の補欠選挙

9月3日、加藤恒男議員が大里広域市町村圏組合議会議員に選出されました。

平成26年第3回定例会 審議結果

○:賛成・×:反対・欠:欠席・退:退席

議案番号	議案件名	議席番号・議員	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32		
				小池厚	関野高広	守屋淳	林幸子	関口弥生	野澤久夫	原口健二	大嶋和浩	山田忠之	黒澤三千夫	杉田茂美	須永宣延	小林一貫	松浦紀一	桜井くるみ	松本貢市郎	三浦和一	大山美智子	森新一	加藤恒男	富岡信吾	福田勝美	磯崎修	松岡兵衛	松本富男	新井正夫	加賀崎千秋	新井昭安	小林甚一	新井清次	大久保昭夫	栗原健昇		
第62号	平成26年度熊谷市一般会計補正予算(第3号)		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第63号	平成26年度熊谷市公共用地先行取得特別会計補正予算(第1号)		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第64号	熊谷市星溪園条例の一部を改正する条例		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第65号	熊谷市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第66号	熊谷市営住宅条例の一部を改正する条例		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第67号	熊谷市職員の配偶者同行休業に関する条例		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第68号	熊谷市いじめ問題対策連絡協議会等条例		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第69号	熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第70号	熊谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第71号	熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第72号	工事請負契約の締結について(熊谷市スポーツ・文化村グラウンド整備工事(1工区))		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第73号	財産の取得について(災害対応特殊消防ポンプ自動車)		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第74号	市道路線の認定について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第75号	市道路線の廃止について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第76号	人権擁護委員候補者の推薦について		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第77号	人権擁護委員候補者の推薦について		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第7号	「消費税を5%に戻し、増税中止を求める意見書」の提出を求める請願		不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議提議案第6号	軽度外傷性脳損傷に関する周知及び労災認定基準の改正等を求める意見書		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません

※請願第7号は不採択とすることを審議したものです。

国(関係機関)に意見書を提出

軽度外傷性脳損傷に関する周知及び労災認定基準の改正等を求める意見書

軽度外傷性脳損傷は、交通事故、転落、転倒、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する疾病である。

主な症状は、高次脳機能障害による記憶力・理解力・注意力の低下をはじめ、てんかんなどの意識障害、半身まひ、視野が狭くなる、匂い・味が分からなくなるなどの多発性脳神経まひ、尿失禁など複雑かつ多様である。

この病態は、世界保健機構(WHO)において定義付けがなされており、他覚的・体系的な神経学的検査及び神経各科の裏付け検査を実施すれば、外傷性脳損傷と診断することができると報告されている。

しかし、この軽度外傷性脳損傷については、日本の医療において十分には知られておらず、また、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいいため、労働者災害補償保険(労災)や自動車損害賠償責任保険の補償対象にならないケースが多く、働けない場合には経済的に追い込まれることもあるのが現状である。

さらに、本人や家族、周囲の人たちもこの病態を知らないために誤解が生じ、職場や学校において理解されずに、悩み、苦しんでいる状況も見受けられる。

国においては、以上の現状を踏まえ、下記の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 軽度外傷性脳損傷について、国民をはじめ医療機関、教育機関等への周知を図ること。
- 2 業務上の災害又は通勤災害により軽度外傷性脳損傷となり、後遺障害が残存した労働者を、労災の障害(補償)年金が受給できるよう、労災認定基準を改正すること。
- 3 労災認定基準の改正に当たっては、他覚的・体系的な神経学的検査法など、画像検査に代わる外傷性脳損傷の判定方法を導入すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月24日

熊谷市議会

衆議院議長様、参議院議長様、内閣総理大臣様、総務大臣様、文部科学大臣様、厚生労働大臣様

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)

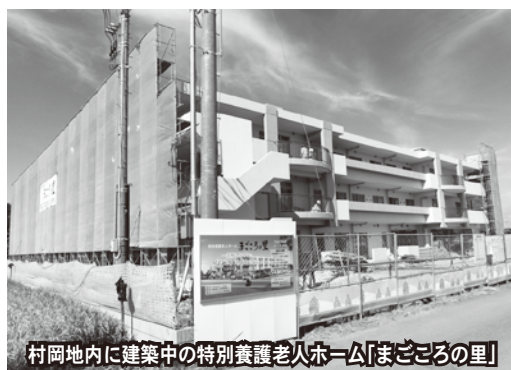


一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

9月定例会では、16日、17日、18日の3日間、次の23人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



村岡地内に建築中の特別養護老人ホーム「まごころの里」

問 高齢者福祉施設の設置状況について。
答 常時介護が必要で自宅介護が困難な高齢者等が入所する特別養護老人ホームは万吉に立正たちばなホーム、津田にサンヴェイレッジ、野原に虹の郷の3施設があり、来年4月には村岡に1施設が開設予定。病状が安定しリハビリに重点を置いた介護が必要な方を対象とした介護老人保健施設



あらいあきやす
新井昭安議員
(志働会)

荒川右岸の福祉施設の現状について

設1施設、認知症対応のグループホーム3施設、軽費老人ホーム1施設、老人福祉センター1施設、老人憩の家1施設等、多くの高齢者福祉施設が荒川右岸に設置されている。
問 荒川右岸側の人口の割合について。
答 本年9月1日現在、本市の人口20万1,832人、吉岡大里および江南地区の人口は2万7,313人で13.5%。

問 特別養護老人ホームの入所待機者数と、待機者数のうち要介護度3以上の人数について。
答 本年3月末現在での待機者数は510人で、うち要介護度3以上の方は381人。

問 特別養護老人ホームに入所した場合の自己負担額について。
答 国の基準によると、個室に入居の場合、介護の利用負担額が平均1カ月2万6,680円、居住費と食費が1日3,350円、30日分で10万500円になり、合計で12万7,180円。
 ○その他の質問項目
 「新市建設計画・新市基本計画について」「割地について」「地籍調査について」

社会保障と税における番号制度(マイナンバー制度)について



まつもととみお
松本富男議員
(志働会)

マイナンバー制度は、社会保障、税制度の効率性、透明性を実現するための社会基盤である。平成27年10月には通知があり、平成28年1月から利用開始の予定である。
問 制度の導入は住民にどのようなメリットがあるか。
答 各種申請時で添付書類不要など市民の利便性の向上に加え行政の効率化が図れ、所得のより正確な捕捉で、きめ細かな制度運営が可能となる。

問 住民票コードとの違いは。
答 住民票コードは住民基本台帳法に規定された目的の利用のみだがマイナンバーは福祉や税等複数の業務を組み合わせた利用が認められている。

問 住基カードはどうなるか。
答 個人番号カードの交付開始後住基カードの新規発行は行わない予定だがそれまでに発行された住基カードは有効期間内は引き続き利用できる。

市政を問う

情報漏えいの防止は。

厳格な本人確認の義務付けによるなりすまし等への対策が講じられているほか、データの分散管理により集約された情報の漏えいが発生しない仕組み等がとられている。

「マイポータル」とは。

市民一人ひとりに提供される専用のホームページで、

行政機関が自分の情報をいつでもどこでやりとりしたのか確認できる「情報提供記録機能」、行政機関が保有する自分に關する情報を確認できる「自己情報表示機能」、行政機関から自分に対する必要な情報等を自宅のパソコン等で確認できる「プッシュ型サービス」、行政機関への手続きを自宅から一度で済ませる「ワンストップサービス」の機能がある。

詳細は未定だが、証明書自動交付、印鑑登録証、図書館利用者証、公共施設予約、地域の買い物ポイントカード等が示されており、本市独自のサービスは今後検討する。

（情報政策課）

○その他の質問項目

「自治体クラウドについて」「熊谷市スポーツ・文化村『くまびあ』について」

ゴミの減量化を進めるための廃プラスチック容器的分別収集について



あしん 淳 議員 (公明党)

過去7年間の本市の一人一日当たりのゴミの排出量の推移と県内での順位。

平成18年度1, 246g、2位。19年度1, 207g、2位。20年度1, 191g、2位。21年度1, 149g、2位。22年度1, 137g、2位。23年度1, 127g、1位。24年度1, 159g、1位。

ゴミの減量化を進めるため廃プラスチック容器的分別収集を本市が率先して始めることについてどう考えるか。

分別収集のメリットは、燃えるゴミの減量や再資源化による資源の節約および環境負荷の低減が挙げられる。ゴミの減量化が最重要課題である本市としては早急に取り組むべき事業との認識に立ち、大里広域市町村圏組合の中で深

谷市、寄居町と協議しながら実現方法を現在検討している。県内の分別収集の状況は。

本年3月末現在、県内40市のうち24市が行っている。

長寿命化工事後の運転で、プラスチックが炉に与える影響について。

過度のプラスチックの混入は炉への付着物が増え焼却量の低下を招いたり炉の寿命を縮める可能性がある。

廃プラスチックの分別以外の削減策について。

剪定枝の再資源化事業および本年10月から本格実施する小型家電のリサイクル事業の充実を図るとともに、ゴミにする前段階での発生抑制と再使用の推進、ゴミ分別の徹底と資源ゴミの再資源化の拡充さらには事業系ゴミの排出抑制の促進等を展開し減量目標達成に向けて努力したい。

清掃工場を減らすことが可能となる削減量と必要な政策について。

大里広域市町村圏組合で一番処理能力の小さい江南清掃センターであれば年間2万7千トン減らせば使用しなくて済む。削減策を徹底し減量をする事に努める。

（廃棄物対策課）

○その他の質問項目 「校区連絡会の育成支援について」

入札制度について



こばやし いっかん 議員 (市政クラブ)

熊谷市スポーツ・文化村建築改修工事(第2期)と熊谷市スポーツ・文化村グラウンド整備工事(Ⅰ工区)との入札参加資格の違いはどのようなものか。

熊谷市スポーツ・文化村建築改修工事(第2期)の入札参加資格条件は、発注業種を「建築工事業」とし、市内本店および市内代理の特Aランクを対象とし対象資格者は13者。熊谷市スポーツ・文化村グラウンド整備工事(Ⅰ工区)は発注業種を「土木工事業」市内本店特Aランクとして対象資格者は11者。

応札者の8割近くが最低制限価格を下回り、失格したことについての見解はどうか。

応札者の受注意欲が強く、多くの応札者が最低制限価格を下げた入札を行ったものと思われるが、結果として最低制限価格を下回る者が多

なったものと考えている。最低制限価格の設定は、公共工事の品質を確保し、下請け業者へのしわ寄せや不当なダンピング受注等を防止するため導入し、その積算式は、国の基準に対応している中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルを準用している。

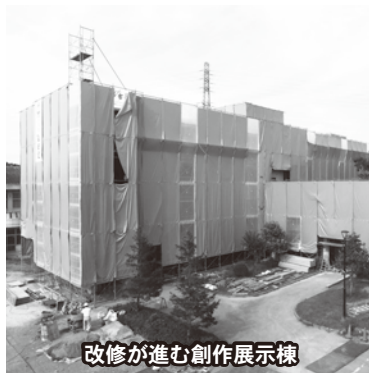
（契約室）

○その他の質問項目 「公共施設庁舎LED化について」

「住宅用太陽光発電について」「EVエコカー普及について」



人工芝整備予定のグラウンド



改修が進む創作展示棟

消費者教育と消費者相談の充実のために



議員 林 幸子 (公明党)

市内の振り込み詐欺の被害状況の推移について。

答 平成23年が15件、約2,900万円、24年が9件、約2,400万円、25年が11件、約2,670万円、本年は8月末時点で14件、約2,530万円。

「消費者教育に関する法律」の施行で市町村は消費者教育の推進計画の策定が努力義務とされているが本市の現状と取り組み状況について。
答 法律では県も推進計画を策定する努力義務があり、県の策定時にはそれを踏まえて市の計画を定めることになっており県の動向を注視していきたい。消費者教育の取り組みは高齢者、親子、民生委員等に悪質商法等の講座を年間40回程度実施し市報やホームページで情報を発信している。昨年度より高齢者から中学生等の各年代に対応した悪質商法への注意喚起や消費生活相

談窓口を紹介するパンフレットを配布している。

問 被害を無くせないことをどのように考えているか。

答 警察や報道等によると、被害者の9割以上の方が振り込み詐欺の手法を知っており、自分はまだまされないと思っているが犯人の巧妙な演技や話術により、被害にあっている。市ではこれまで防災行政無線や市報などで被害にあわないよう周知するほか、平成24年7月から塵芥収集車でも注意を呼びかけている。今後も熊谷警察署と連携を図りながらより効果的な被害防止策を検討していきたい。

問 消費者相談窓口の拡充について。

答 昨年度の1日当たりの新規の相談件数は2・5件であり、市内には6人の消費生活相談員が在籍する県の消費生活支援センターがあることから現在のところ、今の体制で相談業務を実施していきたい。(市民活動推進課・安心安全課)
○その他の質問項目
「地域包括ケアシステムの構築について」
「高齢者の安心と安全な暮らしを守るために」

農村地域(市街化調整区域)の生活環境の保全についで



議員 原口健二 (熊谷清風会)

農地・水保全管理支払交付金事業について

事業の実施状況について。
答 平成25年度末において、共同活動38地区、約2,500ヘクタール、向上活動1地区、約260ヘクタール。

活動組織の構成と事業化の手續きについて。

答 主に農業者と地域住民を中心に、自治会や土地改良区等が参加している。手續きは活動組織と市で協定を締結した後、県へ申請し、採択決定後は各年度において補助金の申請、事業実施、活動報告を行う。

問 内容と交付額について。

答 共同活動地区では、農地ののり面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的活動や植栽等の景観形成を行う。向上活動地区では、老朽化が進む排水路等の長寿命化のための補修等を行う。本市における交

付金合計は約9,400万円。
問 事業に取り組んでいない地域の農地および農業用水等の保全管理と農村環境向上の状況について。

答 担い手不足や高齢化、農地の点在等により組織化が困難なことから、地先での保全管理が難しい状況である。

問 計画の実施に当たって各課との住み分けの調整は行われているか。

答 各道水路の管理者と事前協議し調整している。

問 事業の課題、要望はあるか。

答 課題は提出書類の煩雑さが挙げられることから、活動組織からの要望としては、事務の簡素化やより細やかな指導、相談が求められている。

問 今後の制度の変更点等について。

答 新たな制度では、単価は下がるが草刈りや泥上げ等の基礎的な維持管理活動に農業者のみで取り組むことができると農地維持支払交付金と従来の共同活動と向上活動が統合され単価を増額した資源向上支払交付金が交付される。また提出書類が削減され負担の軽減につながるものと期待している。(農地整備課)

市長の政策提言「人口増プロジェクト」について



議員 山田忠之 (熊谷清風会)

創成会議の用いた若年女性の人口推計では、本市はどのように見込まれているか。

答 2010年と比較し、44・4%の減少と推計され、県内40市中で減少率の高い方から13番目とされている。

問 本市の出生や転入出等の人口動態の特徴は何か。

答 自然動態より社会動態による減少が大きい傾向がある。

問 市長の政策提言について検討状況と実現化の見込みについて①転入する若い世代の住宅新築等への税制支援②高校卒業までのことも医療費の無料化③三世同居のための新築・増改築の支援について、それぞれ伺いたい。

答 ①固定資産税等の減免について、来年度からの実施に向け準備を進めている。具体的には、新たに転入される住宅の所有者または配偶者が40歳未満の場合、当該住宅の固

市政を問う

定資産税および都市計画税を新築、中古問わず一般住宅で条件により3年または5年、新築の長期優良住宅では最長7年、市税等の完納を要件として全額減免するものである。

②公平な費用負担のあり方などの制度設計を検討しているところである。なお遅くとも平成28年度中には実施したい。

③三世代が同居・近居するために、持ち家の取得や増改築をする場合、市税等の完納を要件とし、その費用の一部を補助するものである。対象は本年1月2日以降に取得した市内の新築・中古住宅を想定し、来年度からの実施に向けて制度設計等を進めている。

問 本市の人口対策に対する市長の決意について伺いたい。

答 今我が国では人口増加対策での都市間競争が激化する様相で、この喫緊の課題に対し、本市が今進めるべき政策は、選ばれる自治体になるための政策である。政策提言等で示した事業のほか、流入人口の増加等、人口増につながる政策について適切かつ積極的に取り組み、首都圏での熊谷市の地位を確立させたい。

(企画課・資産税課等)

非核平和都市事業を戦後70年となる
来年は特別に



さくらい 桜井くるみ議員 (日本共産党)

問 来年は戦後70周年になる。新事業を行うてはどうか。

答 現在実施中の平和バス、懸垂幕の掲出、平和の鐘については、市報や市ホームページ等で一層の広報を図る一方、市立熊谷図書館で「戦後70周年の展示」企画展を開催するとともに、日常的に平和の尊

さを伝えることができるよう、くまびあ内に平和資料展示室を整備開設する予定である。

問 非核・平和をキーワードに市が後援している市民レベルの取り組みがある。実行委員会を組んでどうか。

答 戦後70年という節目の年として、平和の意識を高められるよう記念事業に取り組みが、市民団体の活動についてはその自主性を尊重し、申請に基づき後援という形でその活動を支援したい。

問 平和の鐘を8月6日、9日、15日に放送してはどうか。

答 熱中症予防の放送時期と重なることや、災害時等緊急性を要するための本来の目的とは異なることから、実施は難しいものと考えている。

問 6月議会での一般質問「正午のお知らせを放送で」の答弁では「防災行政無線デジタル整備実施設計業務委託の中で放送の実施を含め使用等について検討する」とある。目的外ということであれば、平和の鐘も正午の合図と同様ではないか。

答 先の答弁のとおり本来の目的とは異なることや命にかかわる熱中症予防の放送と相違があるほか、正午の合図はデジタル化移行時の検討課題となっており、実施は難しい。(庶務課)

○その他の質問項目
「食育や地元産業振興の視点から学校給食を考える」
「障がい者が地域で豊かに暮らすために」

問 公表する場合、全校の学校名を公表するのかなど、公表の仕方や時期を伺いたい。

答 学校間の序列化や過度な競争を招かないよう、大きく3つ公表する。1つ目は、各学校の国語、算数、数学それぞれの問題の平均正答率を高い順に並べた一覧表。2つ目は、問題ごとに熊谷市、埼玉



熊谷中央ライオンズクラブ 寄贈の中央公園の平和の鐘

学力テストの結果の
取扱いは慎重に



おおはやま みちこ議員 (日本共産党)

学力日本一を目指す熊谷市は、教育方針に「知育・徳育・体育」を掲げ、総合的に進めるとしている。全国共通の学力テストの取り扱い方は公表の仕方によっては、学校現場に過度な競争を持ち込むことが考えられる。今回のテストは限られた科目の点数、知識面を表すもので、テスト結果は指導する際の参考資料として使うことが望ましく、本来公表はすべきでないと考える。

問 結果の公表はするののか。公表する。

問 公表する場合、全校の学校名を公表するのかなど、公表の仕方や時期を伺いたい。

答 学校間の序列化や過度な競争を招かないよう、大きく3つ公表する。1つ目は、各学校の国語、算数、数学それぞれの問題の平均正答率を高い順に並べた一覧表。2つ目は、問題ごとに熊谷市、埼玉

県、全国の平均正答率を比較したグラフ。3つ目は、熊谷市の問題ごとの分析結果と改善策である。公表時期は9月下旬に市ホームページに掲載を予定している。

問 公表するしないにかかわらず、結果についてどのように取り扱い、活用するのか。

答 市全体の学力の定着と課題を分析し、具体的な手立てを講じて、全校の学力をさらに高めたい。既に各学校ではそれぞれの結果を基に課題を確認し、改善策を立て、個々の子供たちの指導に取り組んでいる。

問 今回の学力テストを受けるとに当たり、過去問題を使ったり朝学習や授業時間、放課後の補習など、特別の取り組みをした学校はあるか。

答 テスト対策に特化した取り組みはない。(学校教育課)

○その他の質問項目
「子ども・子育て支援新制度は全ての子どもが等しく必要な保育を受ける権利保障を最優先に」
「命を守ることも医療費無料の年齢引上げ等について」
「公共施設のトイレの洋式化を進めることについて」

「命を守ることも医療費無料の年齢引上げ等について」
「公共施設のトイレの洋式化を進めることについて」

「命を守ることも医療費無料の年齢引上げ等について」
「公共施設のトイレの洋式化を進めることについて」

「子ども読書推進のまち熊谷」について



せきぐち やよい 議員 (公明党)

問 乳幼児や小学校低学年への読み聞かせの現状について。

答 母子健康センターと妻沼江南両保健センターでは、乳児健診時に、乳児とその保護者に読み聞かせを行う「ブックスタート事業」を実施している。図書館では、就園前の乳幼児と保護者を対象とした「ちいさいこのおはなし会」、4歳から小学校低学年を対象とした「おはなし会」、小学生を対象とした「小学生のおはなし会」を実施している。また、学校や保育所からの要請を受け、「出張おはなし会」を実施している。

施している。
問 図書館の本の貸出冊数について伺いたい。

答 平成25年度は86万9,891冊で、このうち児童書は32万3,187冊、37・2%である。

問 読書意欲を高める「読書通帳」の導入について。

答 自動記帳サービスについては図書館システムの入れ替えに併せた検討が必要となるので、まずは手書きによる方法から取り組みたい。

問 絵本が結ぶ家族の絆、映画「じんじん」の上映について伺いたい。

答 この映画は地域で実行委員会をつくり、時間をかけながら上映の輪を広げ、公共施設を活用するなど、低コストによる「スローシネマ」方式で上映されている映画とこのことであるので、まずは「熊谷子ども読書活動推進協議会」を通じて周知を図りたい。

(熊谷図書館)

○その他の質問項目

「元氣なくまがやをめざして熊谷市中小企業等振興条例改正の進捗状況」

「命のボランティアを支援する取組について―骨髄ドナーへの休業補償―」

答 子供の読書活動の推進を図るため、「熊谷市子ども読書活動推進協議会」を設置し、私立保育園や幼稚園、関係機関と連携しながら研修会等を実

暑さ対策について



くろさわ みちお 議員 (民主)

問 平成26年度の暑さ対策の総合的な評価と今後の課題について伺いたい。

答 既存事業に加え、熱中症予防啓発に関する2つの事業を含む4事業を新たに実施している。事業の成果を計る指標はさまざま考えられるが、例として熱中症による救急搬送者数を挙げると、9月1日現在95名で、昨年度同時期の124名と比べ、29名もの減少であり、特に中学生において搬送された6名のうち、本市の生徒は1名のみであった。こうした結果から、本市の対策による事業効果が着実に表れているものと思われるので、今後もさらに充実させ、熱中症患者ゼロを目指したい。

問 保育所のひんやりペタペタ事業について①なぜこの塗料を選んだのか②事業の効果③今後の事業展開について、それぞれ伺いたい。

答 ①市職員で構成する「暑さ対策プロジェクトチーム」において「熱交換塗料」が塗装面の耐久性等のデータ比較において優れた性能を有し、暑さ対策に有効な塗料であるという情報を得るとともに、籠原保育所のコンクリートテラス部分に試験施工した結果その効果が確認されたことから暑さ対策事業として採択した。②夏場にプール等を使用する児童が素足で歩けるなど、快適な環境を確保できたほか、塗装による美観効果や冬季の保温効果もある。なお公立保育所においては7月に開所した吉見保育所を含め、テラス部分への塗装が可能な保育所すべてに実施した。③保育所の壁・屋根等への塗装について、その効果や財政状況等を考慮し検討したい。

問 荒川桜堤にベンチ等休憩スペースを設置しての活用はできるのか伺いたい。

答 平たんな場所が少なく、すでに散策路として利用されている状況や桜の管理面を考慮しながら今後検討したい。(企画課・保育課・公園緑地課)

○その他の質問項目
「婚活支援について」

サイクルツーリズムと熊谷市のポテンシャルを考える



しずの たかひろ 議員 (清新会)

問 市立健康スポーツセンターとサイクルツーリズムのポテンシャルをどう考えるか。

答 当センターは、荒川自転車道の近くに立地しており、休憩や入浴等、自転車道利用者への利便性があると考える。

問 秩父鉄道が実施しているサイクルトレインとのポテンシャルは。

答 秩父鉄道によると、「年間の実績が六百件程度にとどまっております。現時点で延長の予定はない。」とのことであり、利用区間の延長には需要の高まりが必要と考えている。

問 熊谷のグルメとのポテンシャルは。

答 本市にはさまざまなグルメ店舗があり、サイクルツーリズムの魅力を高める資源と考えている。

問 熊谷の水辺とのポテンシャルは。
答 利根川と荒川の景観を楽

市政を問う

しみながらサイクリングできる環境が整っていると考える。

問 サイクルツーリズムの拠点やネットワークインフラを創るために総動員できそうな県や国の事業として何が考えられるか。また、国や県に働きかけていることはあるか。

答 会場市として「埼玉サイクリングフェスティバル」に積極的な参画を行っているほか、コンビニや鉄道事業者との連携などを推進する「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」などにより、県との協調体制を整えている。また、国に関しては、自転車道や駐車場の整備を行う「社会資本整備総合交付金」の活用が考えられるほか、堤防整備に伴う久下橋下流の未舗装区間整備や、中心市街地の自転車走行環境の整備について働きかけを行っている。

(商業観光課)

○その他の質問項目

「暮らしの安心・安全に資する諸施策について その4(1)防災情報伝達について(2)民間事業者等との災害時応援協定について(3)自治会における自主防災組織について」

「学校給食自校式へのビジョンと事業計画について」

新しい熊谷づくり その13



野澤久夫議員 (清新会)

問 公共事業、特に工事について本市の公共工事の目的およびその役割とは何か。

答 将来にわたる地域の発展・安心・安全で豊かな市民生活の提供、活力ある経済活動の創出等のために、その基盤となる社会資本を整備する重要な役割を担っている。

問 本市歳出総額における普通建設事業費の割合について、過去5年間の県内市の平均、本市の数値、県内順位および平成25年度の本市の数値は。

答 年度、県内40市の平均値、本市の数値および順位の順で、平成20年度14・3%、7・7%、38位、21年度13・8%、8・1%、36位、22年度12・6%、8・9%、32位、23年度12・0%、8・8%、28位、24年度12・8%、8・2%、36位、25年度、8・9%である。

問 公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正

する法案に対しての本市の見解、対応について伺いたい。

答 公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な確保・育成、ダンピング受注の防止などを、目的、理念に追加し、予定価格の適正な設定、最低制限価格制度等の設定、円滑な契約変更の適正実施等を発注者の責務として明確化したものであり、本市はこの改正に先立ち、今年度4月より設計金額を下回らない予定価格の設定等、法の基本理念と合致する入札制度の改正を行った。今後、国の運用指針の動向を注視し、本年度の入札状況を検証し、より適正な入札・契約制度の確立に努める。

問 総合評価方式試行の現在の状況内容について伺いたい。

答 入札金額に加えて、企業の技術能力、配置予定技術者の技術能力、災害防止活動等の社会貢献度などを加算項目とし、入札参加停止歴などを減点項目としている。なお、今年度の総合評価方式の実施予定件数は2件である。

(財政課、契約室)

○その他の質問項目

「熊谷市バリアフリー基本構想と熊谷市中心市街地活性化基本計画(案)について」

農家の家族経営を支える本市の食の安心・安全について



杉田茂実議員 (志働会)

問 家族経営体の優位性と地産地消の関連について。

答 家族経営体の優位性は、品目の選定や作付け等、小回りが利き、迅速な行動ができることにある。直売所等では、地元の農家が品質にこだわって生産した農産物が販売され、地産地消に貢献している。

問 学校給食における食材全体に占める地産地消の状況(品目と金額、割合)について伺いたい。

答 平成25年度の推計で、食材購入費の総額約7億770万円で、市内産は約2億4,240万円、約34%である。

問 学校給食食材の相場変動対応について伺いたい。

答 毎月見積もり合わせを行っているが、価格変動の大きい青果物は月2回見積もりを徴し、市場価格の変動に対応している。さらに、納入業者との協定書の中で、大きな変

動があった場合は、協議により物資または価格の変更ができるように定めているが、過去にそのようなケースはない。

問 学校給食の食材として出荷した場合の相場変動対策としての「仮称」作物価格安定基金の創設について、本市の考えを伺いたい。

答 全国・県レベルでは、野菜生産出荷安定法に基づく野菜供給安定対策事業があり、生産者の経営安定と野菜の安定供給を確保することを目的とし、消費量の多い野菜を対象に産地を指定し、生産者負担金と国・県の補助金を積み立てた資金により、価格低落時に補給金を交付している。学校給食食材は、地産地消が理想であり、既に米飯給食は全量が市内産で提供されている。野菜等は、安定供給が第一義であり、現状では量的な観点から、地元食材の使用には限界がある。したがって、基金による価格補てんは、安定供給がなされた後の研究課題であると考えている。

(農業振興課・教育総務課)

○その他の質問項目

「地域創生は職員の人材育成と意識改革から」について」

荻野吟子について



小林甚一議員 (進政会)

問 旧妻沼町では、北海道「旧瀬棚町」と交流があったが、これまでの経過と今後の交流についての考えを伺いたい。

答 旧妻沼町と旧瀬棚町との交流は、本市俵瀬出身の日本公許女医第1号である荻野吟子女史が北海道に渡り、医院を開業した歴史的縁から始まった。平成12年に妻沼町の小学生が瀬棚町を訪問し、以来、隔年ごとに、小学生の相互派遣が、平成17年まで実施された。合併後の交流については、新市で改めて検討することが決定し、新市発足後、合併後の新「せたな町」に児童交流の再開を打診したところ、交流の継続を見送りたいとの回答があり、中断したまま現在に至っている。今後は、荻野吟子女史をキーワードとして、両市町の住民レベルの地道な交流が継続的に行われることが大切であり、現段階ではそ

の推移を見守っていききたい。問 没後100周年事業を実施したが、文化、歴史について今後残す考えはあるか伺いたい。

答 本市では昨年、荻野吟子没後100周年を記念して、フォーラムやパネル展示の実施、パンフレットの刊行を行い、大変好評をいただいた。また、市ホームページ、観光情報誌「るるぶ」等に掲載するなどPRに努めている。本年4月には、荻野吟子記念館にゆうゆうバスのバス停を設け、妻沼地域の観光スポットとして交通の便の向上を図った。学校教育では、小学校3・4年生の社会科副読本「くまがや」や小・中学校の道徳の題材として年間指導計画に位置付け学習している。また、地元秦小学校では、3年生を中心に「総合的な学習の時間」の中で荻野吟子女史について調べ、その成果を発表する学習を行っている。今後こうした取り組みを他の小学校にも広げるなど、より多くの方に荻野吟子女史の偉業を伝える機会を設けていきたい。(広報広聴課・社会教育課)

人口減による財政の見直しで健全な市政に向けて



加賀崎千秋議員 (進政会)

合併後10年を迎えようとする今日、少子高齢化が進む中、健全な市政運営にどう取り組んでいくのか。消防は地域住民の財産を守る大事な部署である。消防対策として消防署について伺いたい。

問 大里、江南分署の建築年と経過年数は。

答 両分署はともに昭和48年2月に建築され、41年が経過している。

問 吉岡、大里、江南地区の3地区いわゆる荒川南部地区と妻沼地区の人口および面積の比較について伺いたい。

答 本年9月1日現在、荒川南部地区は人口2万7,313人、面積45・77平方キロメートル、妻沼地区は人口2万5,894人、面積36・27平方キロメートルで、荒川南部地区の方が人口で1,419人多く、面積も9・5平方キロメートル広い。

問 吉岡、大里、江南の3つの地区を一つとした、妻沼消防署規模の消防署の整備についての考えはあるか。

答 消防署は、その規模が大きいほど火災等の災害対応や年々増加する救急需要への対応力が強化されるほか、組織管理や財政運営等の観点からも望ましい。さらに、全国各地で発生している自然災害に見られる複雑多様化するさまざまな災害に的確に対応し、市民皆様の安心・安全を守るため、荒川南部地区の消防体制の充実強化を図る必要がある。これらを踏まえ、今後、両分署をどう再編していくべきか、各地区の地域条件や道路網の整備状況、地域住民の理解を得ることなど、諸条件を勘案しながら検討を進めたいと考えている。(消防総務課)



江南分署

大里分署

「ふるさと納税」のその後について



磯崎修議員 (進政会)

問 現時点におけるふるさと納税制度への本市の具体的な対応の内容を伺いたい。

答 先の6月議会での磯崎議員の一般質問以降、熊谷らしい特色のある特典制度について、6月に設立した「まちづくり熊谷」と連携を図り検討を重ねた。本市が申し込み用ホームページ等の作成や寄付金の受け入れ等を行い、特産品の発送等は「まちづくり熊谷」に委託を行う「ふるさと熊谷応援寄附金特典制度」を創設し、10月から実施する。具体的には、1万円以上の寄付をされた市外在住の個人を対象に、3千円相当の特産品を贈呈する予定である。予定している特産品は、やまといも、地場産米、五家宝、妻沼の縁結びお菓子セット、地酒、うどん、あついで熊谷オリジナルグッズのセット、お祭り3点セットなどを組み合わせた10



ふるさと熊谷応援寄附金特典制度の贈呈品の一例

品目の中からの選択制としてスタートする。今後も特産品の見直しや寄付金額に応じた品目の導入などの検討を続け、本市の魅力在全国に発信し、地域の活性化を図っていく。

問 雪くまの食事券や聖天様の観覧券など、本市に来ていただくような特典を加える考えはあるか。

答 磯崎議員の御意見も含め、順次、特典の充実を検討する。

問 熊谷市民は本市にふるさと納税ができるか。

答 この特典制度は市外の方を対象としている。

○その他の質問項目
「市立幼稚園の今後について」

公共施設の維持管理と避難所としての役割について



とみおかしんご 富岡信吾議員 (熊谷清風会)

問 公共施設の維持管理における、節電等の取り組みは。

答 冷暖房の室内温度を夏季は28度、冬季は20度に全庁的に設定し、消費電力量の多い本庁舎では、最大使用電力量を自動的に制御するデマンド装置を設置し、電気料金の低減化を図っている。また、昼休みや時間外勤務時の不要箇所の消灯、毎週水曜日のノー残業デーに加え、夏季・冬季には毎週金曜日を節電ノー残業デーとし、小・中学校でもエアコンの温度管理や稼働時間の短縮、ノー残業デーの奨励など節電に努めている。

問 指定避難所である小学校の設備の現状と課題は何か。

答 可搬式発電機、ハロゲンライト、簡易ベッド、くみ取り式簡易トイレ、毛布、ペットボトル飲料水、災害用PHS、石油ストーブなどを備蓄等し、さらに手動用井戸ポン

プや屋内運動場の太陽光発電を順次計画整備している。これらの設備や備蓄品を活用し、停電および断水時に対応する。課題は、災害の規模により、備蓄品の不足も予想される。

問 指定避難所における避難者に対する避難スペースの対応計画について伺いたい。

答 「避難所開設・運営マニュアル」に基づき要支援者を優先し、また、女性、疾病者および乳幼児への対応として、男女別更衣室、保健室、授乳室等を確保する。

問 教育活動と避難生活の共存と、学校施設利用計画の策定状況について伺いたい。

答 施設管理者は、災害直後には、避難に必要な可能な限りの場所を避難所として開放し、その後状況が落ち着いた時点で、補助避難所の活用、応急仮設住宅、市営住宅等の借り上げ等により、学校の早期再開と、教育活動に支障が生じない措置を講ずる。なお、災害時の学校施設利用計画は、現在未策定だが、今後、他市の状況等を参考に検討する。(庶務課・危機管理室)

○その他の質問項目
「市政発展に向けた政策提言について」

熊谷市消防団の充実について



あらいまさお 新井正夫議員 (志働会)

問 団員報酬見直しの考えは。

答 県内64消防団の報酬額と比較すると、本市は平均額を下回っている状況である。団員の確保のためには、報酬等の処遇改善が不可欠であることから、県内の同規模の消防団等を参考に検討したい。

問 消防団サポート事業の考えは。

答 先進事例として、団員が登録された市内事業所や店舗を利用する際に優待サービスを受けることができる消防団応援ショップを展開している自治体が県内に6市ある。地域貢献度を表現したい事業所と消防団の双方にメリットが期待されるので、こうした取り組みを参考とし、本市の地域性を考慮した上で、関係課等と調整したいと考えている。

問 消防団員数の減少に対する取り組みは。

答 全国的に消防団員は減少



傾向にあり、本市においても安定的な団員確保は大きな課題の一つであると認識している。募集ポスターの掲示やホームページおよび市報等を通じて、活動を広く広報するとともに、自主防災組織と合同で行う訓練等の場で、自治会をはじめ広く市民の皆さんへ理解を広め団員の確保に努める。

問 消防団装備のうち、重要視している装備は。

答 消防無線のデジタル移行に伴い、双方向の情報伝達が可能な情報通信機器の整備である。

問 消防団応援協力隊(後方支援隊)の発足は。

答 昨年12月議会の新井議員の一般質問を受け、現在、先進地の活動事例等の情報を収集している。今後、これらを参考に課題を整理し、検討していきたいと考えている。(警防課)

川のまるごと再生プロジェクト「江袋溜井・福川地区」の取組について



おおしまかずひろ 大嶋和浩議員 (進政会)

問 プロジェクトの概要は。

答 地元や関係機関の協力をいただき、平成24年度に事業主体である埼玉県から本プロジェクトの決定を受け、地元を中心に1年間の検討を経て、いよいよ、本年度から事業に着手するものである。事業は「川の国埼玉 川の再生基本方針」に基づき、ひとつの川を上流から下流まで、丸ごと再生するという画期的なものであり、本地区では、別府沼公園下流から福川までの約2キロメートルと、福川の県道新堀尾島線から県道羽生妻沼線の落合橋まで約8キロメートルについて、遊歩道や護岸等の整備を行う計画としている。

問 整備スケジュールは。

答 今年度は江袋沼を中心に遊歩道、植栽、広場、橋りょう、護岸などの整備、来年度は別府沼公園の下流を中心に護岸

や休憩スポットなどの整備を実施するとともに、並行して福川の遊歩道整備も今年度から2カ年で整備する計画である。県の事業に呼応して、国宝「歓喜院聖天堂」、能護寺、荻野吟子記念館、滑空場等の回遊促進のため、案内看板や連続植栽によるネットワークを検討したいと考えている。

(農地整備課)

○その他の質問項目

「道州制時代の行財政改革について その6」

「利根川堤防強化事業の整備計画と本市への影響について」

「自転車ネットワークの更なる構築と世界遺産『富岡製糸場と絹産業遺産群』、大河ドラマに関わる観光客誘致について」



人事管理について



まつうら きいこう 松浦紀一議員 (志働会)

問 昇任試験制度の拡大および昇任試験における筆記試験免除の考えは。

答 昇任能力をより透明で公平に実証する方法として、課長昇任時に導入し、来年度10年を経過することになる。この間、職員の意識は多様化し、昇格に値する能力や資質を備えながら、試験には消極的な職員が、特に女性職員に多い傾向にあることから、対象職員すべてに筆記試験等を課している現行制度の見直しを、係長級昇任試験の具体的な制度設計とともに進めたいと考えている。

問 多様な職員採用制度「スポーツ枠」の考えは。

答 ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを間近に控え、その専門的知識や経験を市政運営に活用する業務が多く見込まれる一方、スポーツで培った

気力・体力にあふれ、豊かな個性や強みを持った人材を確保できるなど、組織に新しい息吹を吹き込むことが期待できることから、早い時期に導入できるように検討したい。

問 管理職と係長(主幹)との給与比較は。

答 53歳の課長、副課長の給料月額、管理職手当の合計額と主幹の給料月額、時間外勤務手当との比較では、主幹が13時間の時間外勤務で副課長を上回り、30時間の時間外勤務で課長を上回ることとなる。

問 職員の居住地と市の所感。

答 本年7月現在、市内居住者が78・2%、県内他市町の居住者が20・8%、県外居住者が1・0%である。人口増対策や災害時における動員配置には、市内居住職員の割合が高いことが望ましいわけだが、居住地を市内に限定することは、地方公務員法に規定する平等取扱の原則に照らすと難しいと考えている。(職員課)

○その他の質問項目

「契約と都市建設方針について」

「防災対策改正点について」

消防団員の確保について



あいはらけんじょう 栗原健昇議員 (市政クラブ)

問 日頃より地域の消防・防災に尽力いただいている本市消防団の団員数および平均年齢は。

答 団員数は506人で、平均年齢は43・8歳である。

問 県北4市(行田市、深谷市、秩父市、本庄市)および人口が本市と近い上尾市の消防団員の平均年齢は。

答 行田市44・3歳、深谷市33・6歳、秩父市36・9歳、本庄市38・1歳、上尾市41・3歳である。

問 消防団と水防団の関わりと任務は。

答 本市には、大里郡利根川水害予防組合、荒川北縁水防事務組合および熊谷市荒川南縁水防団の3つの水防団体があり、それぞれ、消防団員が兼任しているもので、水防団長の指揮の下、台風や降雨による河川のはんらん、冠水等の水災害活動に従事している。

市政を問う

なお、熊谷市荒川南縁水防団には専属水防団員が90人いる。

問 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(通称・消防団支援法)が制定されたが、消防団の強化策についてどう考えるか。

答 公務員を含めた加入の促進と団員が勤務する事業所等に対し、より一層の理解と協力を求めるとともに、処遇の改善および教育訓練に取り組みなどを通じて、強化を図りたいと考えている。

問 消防団員のいる事業所に対する税制上および契約等における特典を盛り込む考えはあるか。

答 全国的に見ると、一部の自治体で、消防団活動に協力する消防団協力事業所に対し、事業税の減免措置や入札参加資格に係る優遇措置として総合評価落札方式の加点などの特例を取り入れている。国もこうした措置に係る財政支援の検討を行う動きもある中で、今後、情報を収集し、研究したいと考えている。(警防課)

○その他の質問項目
「GIS導入の取組状況について」

介護保険について



まつおかひょうえ 松岡兵衛議員 (進政会)

問 大里広域市町村圏組合の介護保険の現状は。

答 介護保険予算の推移は、大里広域市町村圏組合が保険者となった平成15年度が、1億13億8,914万円、平成26年度が26億9億8,792万円である。なお、介護認定者数は、平成15年度が9,007人、25年度が1万5,625人である。介護給付費は、平成15年度が11億3億1,977万円、25年度が23億0億4,375万円である。介護保険料の所得段階別の金額と人数については、第1段階は月額2,550円、年額3万600円、対象人数は1,749人である。第4段階は月額5,100円、年額6万1,200円、対象人数は3万5,577人である。第8段階は月額9,683円、年額11万6,200円、対象人数は1,459人である。

問 配偶者が特別養護老人ホームに入所した場合の自己負担の変化は。

答 国の基準によると、個室に入居の場合、居住費と食費が1日3,350円、30日分で10万500円、介護の利用者負担額が平均1カ月2万6,680円になり、合計すると12万7,180円となる。なお、特例第4所得段階の妻、第5所得段階の夫の世帯で、妻が特別養護老人ホームに入所のため住民票を異動した場合、翌年度は単身者になり、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の場合、介護の利用者負担額は変わらないが、居住費と食費は負担軽減の対象になり、1日1,210円、30日で3万6,300円になり、合計すると6万2,980円になる。

問 公費負担のうち、熊谷市が負担する金額は。

答 熊谷市の負担額は19億2,568万9千円である。

問 過去5年間の特別養護老人ホームの入所待機者数は。

答 21年度末369人、22年度末325人、23年度末363人、24年度末409人、25年度末510人である。(長寿いきがい課)

議会改革特別委員会行政視察

議会改革特別委員会では、7月8日・9日の2日間にわたり、議会基本条例について行政視察を行いました。初日の愛知県東海市では、

「議会基本条例の制定に向け、議会基本条例策定特別委員会を設置し、調査研究を始めた。基本条例のモデルとする議会については、複数の候補の中から、視察等、他市議会の条例を参考に、あらかじめ各会派での協議結果を踏まえ、委員会において協議した結果、モデルにする市議会を決定し、より具体的な協議および個別の条文等の作成を行った。」との説明を受けました。



刈谷市での視察の様子



東海市で説明を受ける委員

翌9日の愛知県刈谷市では、「先進地視察等を行った中で、基本ベースとなる市議会の決定をし、その基本条例を刈谷市流にどのようにアレンジしていくかということで検討を行ってきた。検討を行う中で、意見のとりまとめを行うことが難しいと思われる項目を絞り込み、その重点的項目を集中的に検討・意見の調整を行い、その後、他の項目についても意見の調整し、制定した。」との説明を受けました。また、両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の調査・研究を行いました。

総務文教常任委員会

委員長 黒澤三千夫
副委員長 関口 弥生
委員 大久保昭夫
新井 昭安
加賀崎千秋
松岡 兵衛
大嶋 和浩
野澤 久夫

熊谷市星溪園条例の一部を改正する条例について

問 販売行為をできるようにした経緯について伺いたい。

答 星溪園を含めて中心市街地の活性化を図るということで、星溪園の入園者数も若干減少しており、さらなる活用ということで検討した。
(所管課・社会教育課)

熊谷市いじめ問題対策連絡協議会等条例について

問 これまではいじめの問題となると教育委員会が主にやっていたものを今度は市長部局も含めて全体で捉えましょうということでの協議会を設置するという、全体が変わってきたというふうにして捉えてよいか伺いたい。

答 そのとおりである。
(所管課・学校教育課、こども課)

財産の取得について(災害対応特殊消防ポンプ自動車)

問 取得する消防車にはどのような機

能があるか伺いたい。

答 キャフスという少量の水で薬剤と混ぜて空気の泡を発泡し、消火能力を高める装置や道路状況の悪い災害現場等で走行性能の高い四輪駆動等である。
(所管課・警防課)

平成26年度熊谷市一般会計補正予算(総務費)について

問 合併特例債の活用について伺いたい。

答 合併特例債は、新市建設計画に位置付けられている事業に活用できるものであり、年数は合併年度とこれに続く10年間で、現在の計画では平成27年度までを予定している。新市建設計画の改正案を12月の議会に上程する予定である。これをお認めいただくと、5年間延長され、平成32年度まで活用できることとなる。本庁舎耐震化事業には、今回補正分と来年度の工事の財源に合併特例債を予定している。
(所管課・財政課)

環境産業常任委員会

委員長 高広
副委員長 閑野 幸子
委員 林 健昇
栗原 修
磯崎 貢市郎
松本 くるみ
桜井 宣延
須永 茂
杉田

平成26年度熊谷市一般会計補正予算(農林水産業費・商工費)について

問 共同利便施設等補助事業について、8つの商店街の街路灯のLED化に対して補助金が交付されるが、商店街から希望があったのか伺いたい。

答 8つの商店街とも、商店街から希望が出されたものである。
(所管課・商業観光課)

問 ほ場整備事業の委託料の説明で、道の駅の調査や用地をその部分に集約するという話があったが、どのくらいの面積を予定しているのか伺いたい。

答 ほ場整備の委託料は、現在仮同意が進んでいる池上地区が対象となっている。そこにどのくらいの非農用地が生み出せるのか、今回調査させていただく。なお、面積については未定である。
(所管課・農地整備課)

都市建設常任委員会

淳 次夫
委員長 忠之
副委員長 清正
委員 山田 勝吾
新井 信紀
新福 富紀
岡浦 松

平成26年度熊谷市一般会計補正予算(債務負担行為補正)について

問 債務負担行為補正の幹線第3号線道路改良事業の限度額8,170万2千円という金額は、どういう根拠に基づいて算出されたのか伺いたい。

答 秩父鉄道の鉄道施設の踏切道拡幅整備に伴う市の負担金であり、信号機や通信設備の踏切保安設備の設置費が5,939万8千円、そのほか、コン

クリートの連接板を使用した連接軌道の踏切道新設工事費および周辺の信号機のない第4種の踏切3カ所の撤去費などである。

問 幹線第3号線の開通予定はいつごろになるか伺いたい。

答 来年の9月開通を目標に進めている。
(所管課・道路課)

市民福祉常任委員会

委員 長 健二 厚 一男 男子 一貫
副委員 長 甚富 恒智 和一
委員 小池 林本 藤山 美浦
小松 加藤 大 三 小

熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例について

問 特定教育・保育施設とはどのような施設が対象なのか。また、特定地域型保育事業の分類について伺いたい。

答 特定教育・保育施設は、幼稚園、保育所、認定こども園である。また特定地域型保育事業は、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の4種類である。(所管課・保育課)

熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について

問 放課後児童支援員と補助員の違いについて伺いたい。

答 条文に定める9項目のうちいずれかの項目に合致する資格を持ち、なおかつ県知事の研修を修了した者が放課後児童支援員となり、補助員はこの資格がなくても職務に従事できるものである。なお、支援員は少なくとも支援の単位ごとに1人ずつは常時在席しなければならないものとしている。(所管課・保育課)

平成26年度熊谷市一般会計補正予算(民生費・衛生費)について

問 骨髄移植ドナー支援事業の具体的な内容について伺いたい。

答 ドナー休暇制度のない骨髄提供者に対し、提供のために要した日数として7日を限度に1日当たり2万円を助成するものである。なお、今回の予算では3人分を計上している。(所管課・健康づくり課)

問 地域介護・福祉空間整備等交付金は、小規模多機能型居宅介護事業所のスプリンクラー整備に対する国の交付金であるとの説明があったが、このスプリンクラーはすべての事業所に設置するのか伺いたい。

答 宿泊を必要とするような事業所において、法律の改正に伴いスプリンクラーの設置が必須とされた事業所のうち、いまだに未整備のところでは希望があった場合に対象となる。(所管課・長寿いきがい課)

総務文教常任委員会行政視察

総務文教常任委員会では、8月19日・20日の2日間にわたり行政視察を行いました。初日には、秋田県大仙市で「学力向上(小中連携)に向けた取り組み」について視察しました。一人勉強ノートという宿題とは別に小学校入学から中学校卒業まで家庭学習を行わせており、ノートを提出するのは当たり前という雰囲気では全員が毎日提出することでした。翌20日には、秋田県秋田市で「小中学生の学力向上に向けた取り組み」について視察しました。通塾率は低く、家庭学習はやって当たり前という文化が秋田市でも根付いているとのことでした。

市民福祉常任委員会行政視察

市民福祉常任委員会では、7月30日・31日の2日間にわたり行政視察を行いました。初日には、山形県米沢市の「市民と行政の協働」について視察しました。この中で「米沢市協働提案制度」や「協働推進市民会議」といった特色ある取り組みについて説明を受けました。翌31日には、山形市で、市民や事業者からの寄付と市民活動等をつなぐために運営をしている基金である「山形市コミユニティファンド」について視察しました。両日とも情報交換や質疑を行いました。

環境産業常任委員会行政視察

環境産業常任委員会では、8月5日・6日の2日間にわたり行政視察を行いました。初日には、長野県長野市で、「長野市産業振興ビジョン」について説明を受け、地域商業活性化のため、まちなかの賑わいを創出するための事業に取り組んでいるとのことでした。

翌6日には、長野県松本市で、「まちづくりステップアップ事業」について説明を受け、更なる活性化に向け、松本市商工会議所との協働で「商業ビジョン」を策定したとのことでした。両日とも、中心市街地活性化について、情報交換や質疑を行いました。

都市建設常任委員会行政視察

都市建設常任委員会では、8月19日・20日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、新潟県長岡市の「市役所のまちなか移転と中心市街地のまちづくり」についての説明を受け、JR長岡駅前に整備された全国初の市民協働・交流の複合型施設「アオーレ長岡」を現地視察しました。翌20日には、富山県富山市の、「富山市の都市再生整備」について説明を受け、「まちなか居住推進事業」は、実際に中心市街地の人口減少に対する効果が現れているとのことでした。

